

貸借対照表

平成22年3月31日

学校法人東京農業大学

貸借対照表

平成22年3月31日

資産の部

(単位:円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	117,779,544,644	116,325,066,508	1,454,478,136
有 形 固 定 資 産	75,688,722,792	75,411,858,383	276,864,409
土 地	15,480,960,919	15,480,962,332	△ 1,413
建 物	42,778,525,358	43,597,117,059	△ 818,591,701
構 築 物	3,799,601,110	3,705,900,036	93,701,074
山 林	203,174,675	203,174,675	0
緑 化 樹 木	312,685,100	328,065,972	△ 15,380,872
教 育 研 究 用 機 器 備 品	7,847,286,198	7,981,225,329	△ 133,939,131
そ の 他 の 機 器 備 品	190,062,653	176,547,091	13,515,562
図 書	3,692,923,760	3,603,004,871	89,918,889
車 輜	85,916,019	99,586,018	△ 13,669,999
建 設 仮 勘 定	1,297,587,000	236,275,000	1,061,312,000
そ の 他 の 固 定 資 産	42,090,821,852	40,913,208,125	1,177,613,727
電 話 加 入 権	11,889,467	11,889,467	0
有 価 証 券	287,017,720	385,846,720	△ 98,829,000
東京農業大学教育奨学金長期貸付金	871,250	250,000	621,250
長 期 貸 付 金	39,603,801	36,728,127	2,875,674
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,146,978,683	3,380,055,807	△ 233,077,124
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	24,664,416,987	26,482,626,487	△ 1,818,209,500
施 設 設 備 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	7,000,000,000	0
世 田 谷 図 書 館 棟 建 設 資 金 引 当 特 定 資 産	1,100,000,000	0	1,100,000,000
世 田 谷 新 研 究 棟 建 設 資 金 引 当 特 定 資 産	2,000,000,000	0	2,000,000,000
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	186,624,009	86,624,009	100,000,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	48,876,500	44,145,250	4,731,250
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	1,738,721,951	1,636,913,284	101,808,667
東京農業大学教育奨学金引当特定資産	421,932,639	419,796,196	2,136,443
東京情報大学教育奨学金引当特定資産	114,078,725	106,772,588	7,306,137
東京農業大学教育振興協力資金特定資産	492,891,969	490,727,217	2,164,752
東京農業大学外国人留学生奨学金特定資産	204,084,042	203,046,550	1,037,492
東京農業大学スポーツ振興引当特定資産	342,626,790	341,283,776	1,343,014
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	260,207,319	256,502,647	3,704,672
流 動 資 産	20,123,491,111	17,595,442,460	2,528,048,651
現 金 預 金	18,975,014,705	16,873,574,617	2,101,440,088
未 収 入 金	918,142,657	601,553,437	316,589,220
貯 蔵 品	8,266,750	8,506,693	△ 239,943
東京農業大学教育奨学金短期貸付金	1,888,750	2,235,000	△ 346,250
短 期 貸 付 金	15,281,400	16,849,724	△ 1,568,324
有 価 証 券	103,549,000	4,720,000	98,829,000
前 払 金	57,738,326	52,932,222	4,806,104
立 替 金	14,604,511	6,207,935	8,396,576
仮 払 金	0	101,834	△ 101,834
動 物	13,369,900	12,887,600	482,300
植 物	6,746,750	6,950,700	△ 203,950
紙 型 教 材	8,888,362	8,922,698	△ 34,336
資 産 の 部 合 計	137,903,035,755	133,920,508,968	3,982,526,787

貸借対照表No.1

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,924,100,363	4,275,173,047	△ 351,072,684
長 期 借 入 金	837,750,000	1,033,300,000	△ 195,550,000
長 期 未 払 金	41,369,727	0	41,369,727
退 職 給 与 引 当 金	3,044,980,636	3,241,873,047	△ 196,892,411
流 動 負 債	7,179,560,223	7,406,993,407	△ 227,433,184
短 期 借 入 金	195,550,000	55,550,000	140,000,000
未 払 金	152,970,905	189,827,969	△ 36,857,064
前 受 金	5,233,701,351	5,656,229,209	△ 422,527,858
預 り 金	1,597,337,967	1,505,386,229	91,951,738
負債の部合計	11,103,660,586	11,682,166,454	△ 578,505,868

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	100,555,402,964	98,651,794,624	1,903,608,340
第 2 号 基 本 金	10,100,000,000	7,000,000,000	3,100,000,000
第 3 号 基 本 金	260,207,319	256,502,647	3,704,672
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
基本金の部合計	112,518,364,936	107,511,051,924	5,007,313,012

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	14,281,010,233	14,727,290,590	△ 446,280,357
消費収支差額の部合計	14,281,010,233	14,727,290,590	△ 446,280,357
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	137,903,035,755	133,920,508,968	3,982,526,787

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

① 高等学校及び中等部を除く教職員に係るもの。

期末要支給額 6,507,803,759 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 高等学校及び中等部の教職員に係るもの。

期末要支給額 1,995,725,350 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の 50%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 8,497,440 円、その他の機器備品が 21,363,300 円、未払金(長期未払金を含む。)が 24,535,875 円及び基本金組入額が 5,324,865 円増加し、教育研究経費賃借料が 2,832,480 円及び管理経費賃借料が 2,492,385 円減少している。また、減価償却額は簡便法により翌年度以降に発生するため当会計年度の消費収支差額に影響はない。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額	29,594,957,146 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地 105,295,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 394,359,201 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	6,192,095,000 (6,192,095,000)	6,280,684,400 (6,280,684,400)	88,589,400 (88,589,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	16,601,153,000 (16,601,153,000)	16,575,728,100 (16,575,728,100)	△ 25,424,900 (△ 25,424,900)
合計 (うち満期保有目的の債券)	22,793,248,000 (22,793,248,000)	22,856,412,500 (22,856,412,500)	63,164,500 (63,164,500)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外
ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	54,415,245 円	42,449,256 円
その他の機器備品	8,108,460 円	6,576,315 円
計	62,523,705 円	49,025,571 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	649,202,912 円	282,576,698 円
その他の機器備品	65,812,771 円	18,201,286 円
計	715,015,683 円	300,777,984 円

(3) 関連当事者との取引

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般社団法人東京農業大学出版会 (注1-1)	東京都世田谷区	基金 3百万円	農学理論・応用に関する成果の普及・啓蒙に関する出版・調査研究	—	兼任 10名	研究成果等の書籍購入	書籍代金の支払 (注1-2)	4,709,552	—	—
関係法人	東京農業大学生協同組合 (注2-1)	東京都世田谷区	出資金 325百万円	組合員に対する物資供給等の事業	—	兼任 8名	事務用品・航空券等の購入	事務用品・航空券代金等の支払 (注2-2)	178,946,185	—	—
関係法人	社団法人海外農業教育研究開発協会(SAEDA) (注3-1)	東京都世田谷区	資産総額 3.8百万円	開発途上国の農業教育研究振興に関する国際協力事業	—	兼任 7名	活動資金の助成	助成金の支出 (注3-2)	4,900,000	—	—
関係法人	財団法人進化生物学研究所 (注4-1)	東京都世田谷区	資産総額 542百万円	進化生物学に関する総合的な調査研究	—	兼任 4名	教育研究施設の運営等に関する覚書	建物の無償提供、土地の無償借用、助成金の支出 (注4-2)	4,900,000	—	—
関係法人	株式会社農大常磐松 (注5-1)	東京都世田谷区	資本金 30百万円	東京農業大学施設の管理運営・清掃業務等	—	兼任 8名	建物管理・清掃業務請負契約締結	建物管理・清掃業務委託料の支払 (注5-2)	172,131,820	未払金	134,578
関係法人	有限会社農大桜丘 (注6-1)	東京都世田谷区	資本金 3百万円	損害保険代理・生命保険募集に関する業務	—	—	学生傷害保険付保	学生傷害保険料の支払 (注6-2)	22,757,703	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 一般社団法人東京農業大学出版会の事業拠点を無償提供している。当法人の理事・職員等が、一般社団法人東京農業大学出版会の理事の過半数を占めている。
- (注1-2) 一般社団法人東京農業大学出版会発刊の東京農業大学の研究に係る書籍等を購入し、研究成果の公表等に活用している。
- (注2-1) 東京農業大学生協同組合の事業拠点を無償提供している。当法人の理事・職員等が、東京農業大学生協同組合の理事の過半数を占めている。
- (注2-2) 東京農業大学生協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、事務用品・航空券等を購入している。
- (注3-1) 社団法人海外農業教育研究開発協会の活動拠点を無償提供している。
- (注3-2) 開発途上にある海外地域農業の教育研究振興事業による国際協力の発展向上に対する助成。
- (注4-1) 財団法人進化生物学研究所所有の敷地内に当法人所有の教育研究施設を有し、相互の無償利用に関する契約を締結している。
- (注4-2) 進化生物学研究に対する助成を行っている。
- (注5-1) 株式会社農大常磐松の事務室等を無償提供している。当法人の理事・職員等が、株式会社農大常磐松の理事の過半数を占めている。
- (注5-2) 清掃・建物管理業務の委託に際し、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性と市場の実勢価格を勘案して契約を締結している。
- (注6-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注6-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性と市場の実勢価格を勘案して契約を締結している。